



2014年度決算概要説明資料

2015年5月22日

農林中央金庫

The Norinchukin Bank

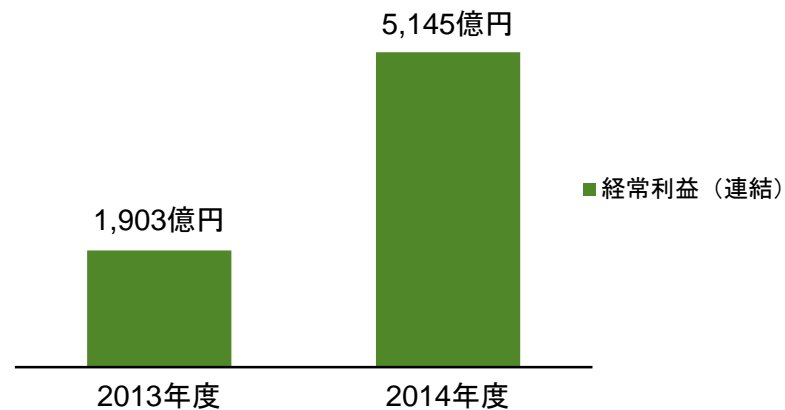
2014年度決算総括

～安定した財務運営の下，良好な市場環境を背景に大幅増益。自己資本比率は引き続き高水準～

収益

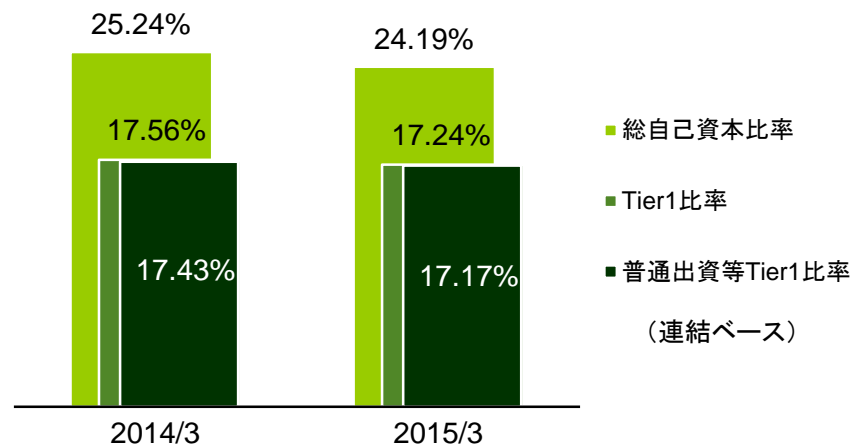
	2014年度		増減
	2013年度 通期	2014年度 通期	
【連結】	(単位：億円)		
経常利益	1,903	5,145	3,242
純利益	1,557	4,113	2,555
【単体】			
経常利益 ^(注1)	1,751	5,043	3,291
純利益	1,431	4,045	2,613

(注1) 中期経営計画(2013～2015年度)の目標経常利益は1,000億円前後



自己資本(バーゼルⅢ国際統一基準)

	2015/3末		増減
	2014/3末	2015/3末 速報値	
【連結】			
普通出資等Tier1比率	17.43%	17.17%	▲ 0.26%
Tier1比率	17.56%	17.24%	▲ 0.32%
総自己資本比率	25.24%	24.19%	▲ 1.05%
【単体】			
普通出資等Tier1比率	17.43%	17.18%	▲ 0.25%
Tier1比率	17.56%	17.25%	▲ 0.31%
総自己資本比率	25.47%	24.36%	▲ 1.11%



損益の状況

【連結】 (単位: 億円)

	2013年度 通期	2014年度 通期	増減
1 経常利益	1,903	5,145	3,242
2 純利益	1,557	4,113	2,555

【単体】 (単位: 億円)

	2013年度 通期	2014年度 通期	増減
3 経常収益	10,623	13,404	2,781
4 うち資金運用収益	8,008	10,337	2,329
5 経常費用	8,871	8,361	▲ 510
6 うち資金調達費用	5,665	6,033	367
7 うち事業管理費	1,207	1,227	20
8 経常利益	1,751	5,043	3,291
9 特別損益	▲ 31	▲ 16	15
10 税引前純利益	1,719	5,026	3,306
11 純利益	1,431	4,045	2,613

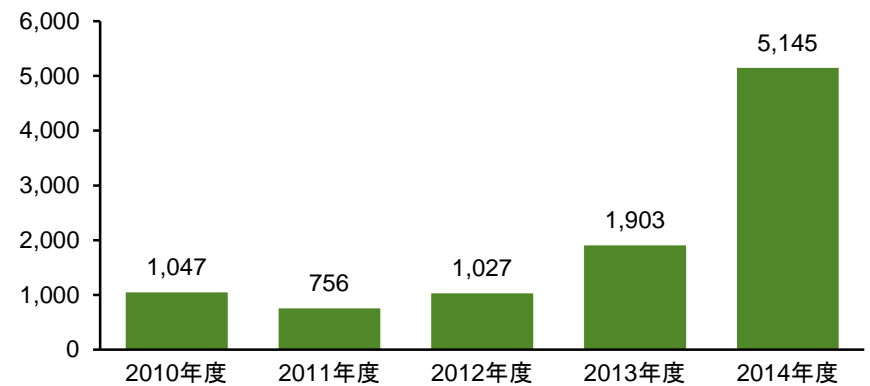
【単体: 参考値】

12 有価証券売却損益	▲ 423	2	426
13 有価証券売却益	559	409	▲ 149
14 有価証券売却損(▲)	983	407	▲ 576
15 与信関係費用(▲)(注1)	1	▲ 511	▲ 512
16 有価証券償却(▲)	10	19	8

注1: 与信関係費用のマイナス(▲)は戻入

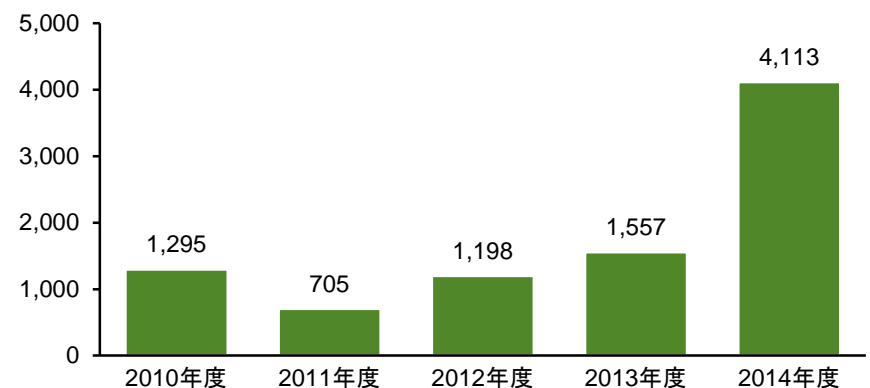
経常利益の推移(連結)

(単位: 億円)



純利益の推移(連結)

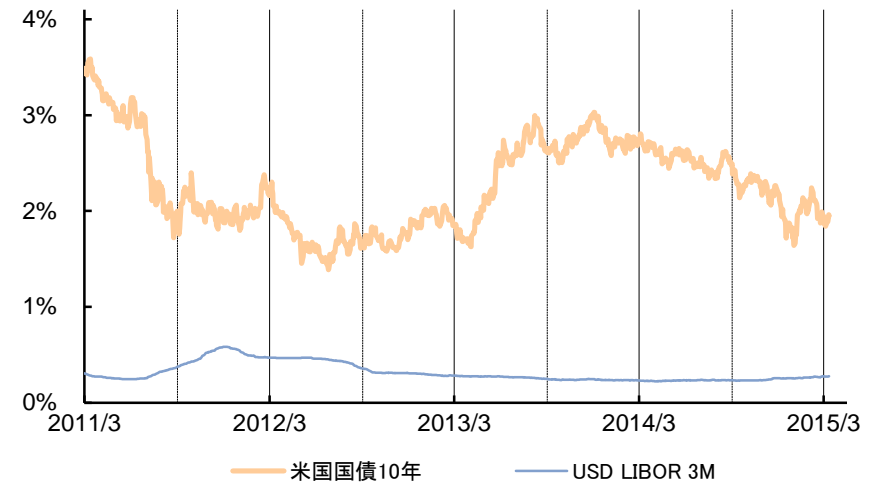
(単位: 億円)



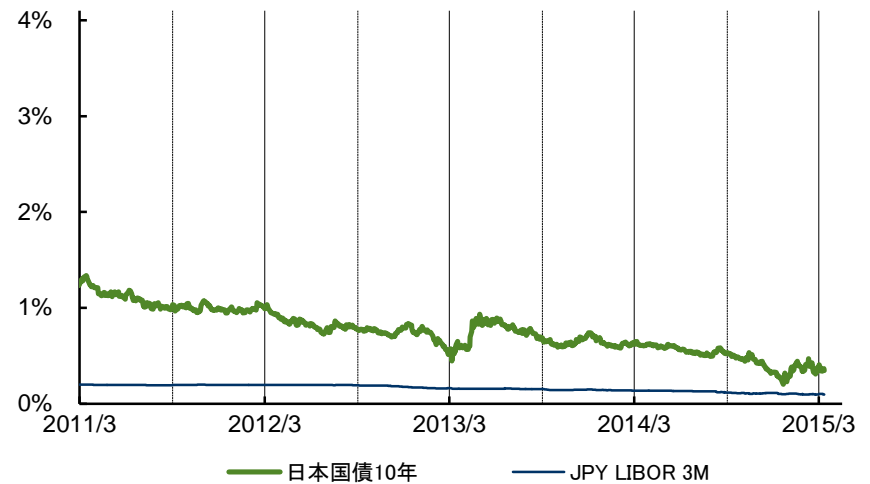
運用・調達利回り(単体)

	平残 (単位: 兆円)		収支 (単位: 億円)		利回り	
	2014年度	前期比	2014年度	前期比	2014年度	前期比
【運用の状況】						
1 貸出金	18.5	1.7	637	▲ 29	0.34%	▲ 0.05%
2 有価証券等	56.7	1.9	11,051	2,981	1.95%	0.47%
3 円貨建有価証券等	17.7	▲ 0.2	1,962	121	1.11%	0.08%
4 外貨建有価証券等	38.9	2.2	9,088	2,860	2.33%	0.63%
5 短期運用資産等	2.9	▲ 0.0	61	3	0.21%	0.01%
【調達の状況】						
6 信連等調達	49.8	3.0	3,209	172	0.64%	▲ 0.01%
7 農林債券	3.8	▲ 0.5	187	▲ 118	0.49%	▲ 0.21%
8 市場調達	25.8	2.9	416	32	0.16%	▲ 0.01%
9 円貨市場調達	1.6	0.5	23	2	0.14%	▲ 0.03%
10 外貨市場調達	24.2	2.4	393	29	0.16%	▲ 0.00%

(参考) 米ドル金利の推移



(参考) 円金利の推移



バランスシート of 状況

【連結】

(単位: 億円)

	2014年3月末	2015年3月末	増減
1 資産の部合計	831,436	945,497	114,060
2 負債の部合計	771,671	872,415	100,744
3 純資産の部合計	59,765	73,081	13,316

【単体】

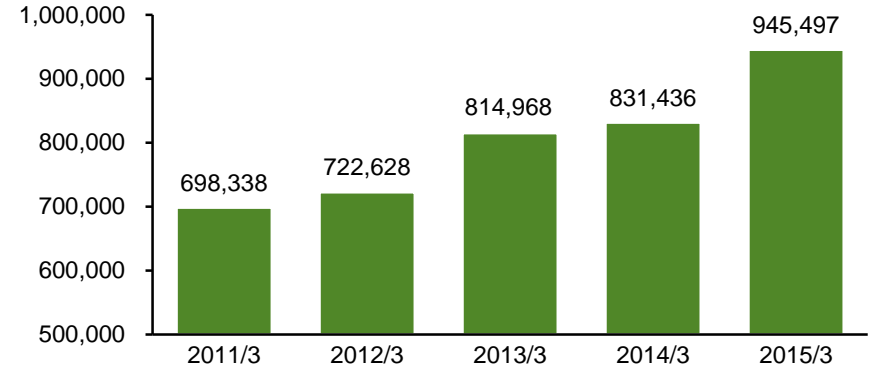
(単位: 億円)

	2014年3月末	2015年3月末	増減
4 貸出金	172,950	199,357	26,406
5 有価証券	529,014	597,385	68,371
6 金銭の信託	46,499	45,060	▲ 1,438
7 現金預け金	59,674	72,786	13,111
8 その他	15,423	21,595	6,171
9 資産の部合計	823,562	936,184	112,621
10 預金等 ^(注1)	526,819	560,989	34,169
11 農林債	40,375	35,643	▲ 4,732
12 売現先勘定	125,826	177,076	51,249
13 その他	71,320	90,157	18,836
14 負債の部合計	764,343	863,866	99,523
15 純資産の部合計	59,219	72,318	13,098
16 その他有価証券評価損益	17,920	32,256	14,335

注1: 預金等は会計上の預金および受託金(会員からの短期資金受入が大半)

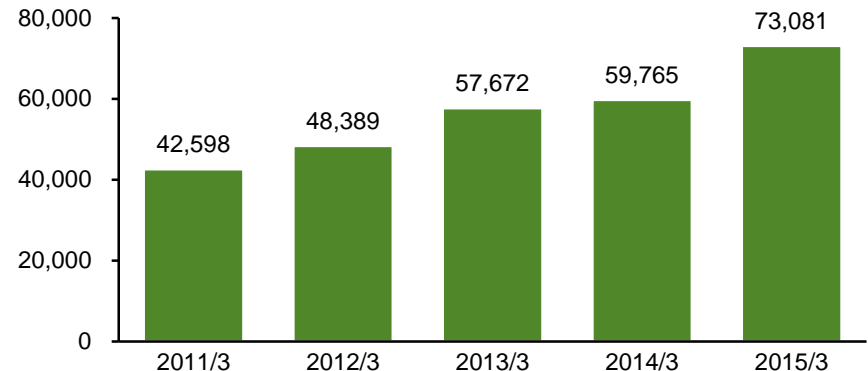
総資産の推移(連結)

(単位: 億円)



純資産の推移(連結)

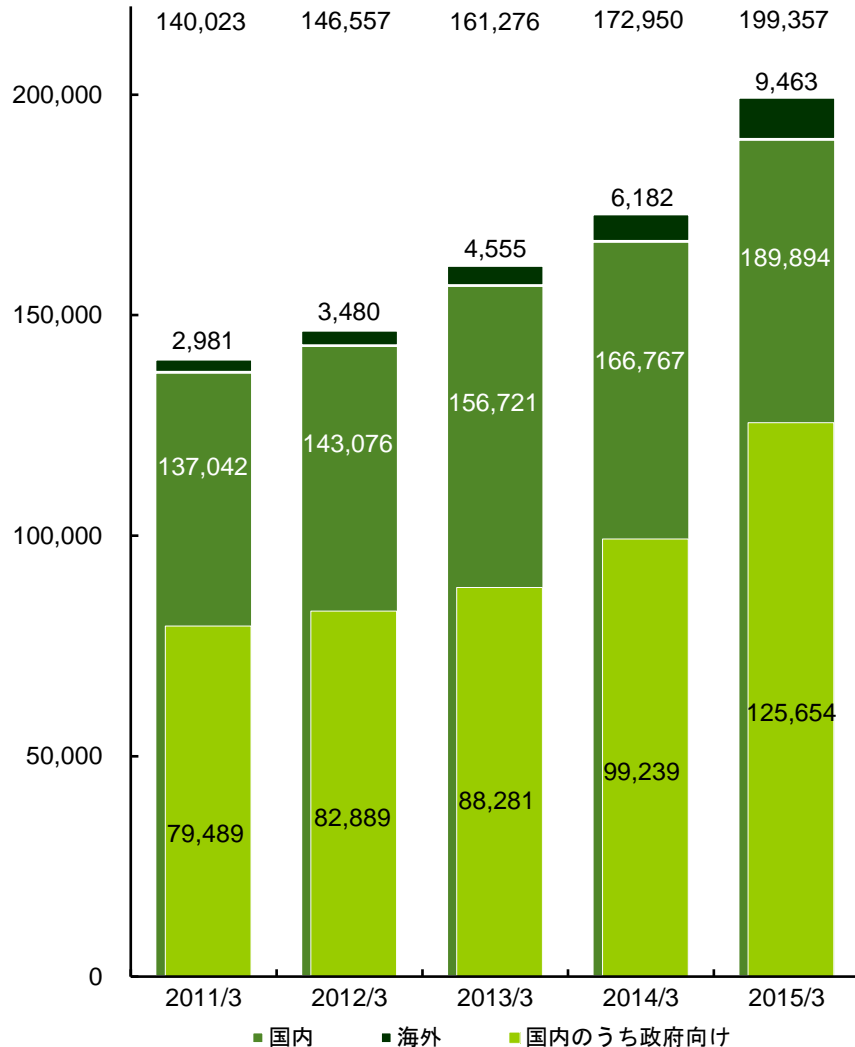
(単位: 億円)



貸出金(単体)

貸出金残高の推移

(単位: 億円)



部門別貸出金残高

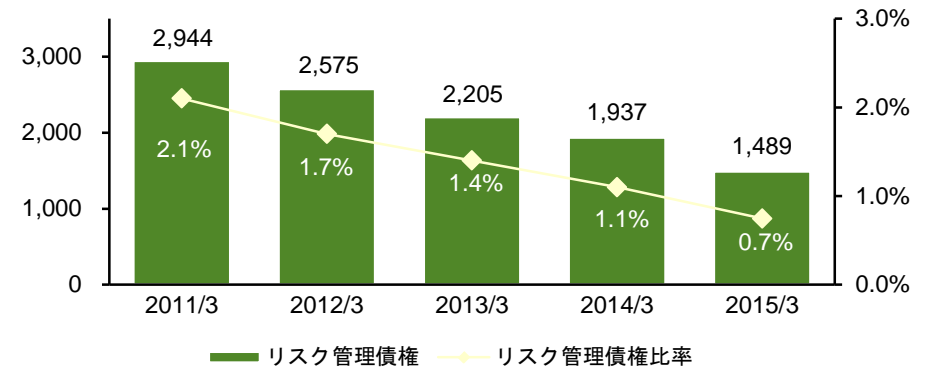
(単位: 億円)

	2015年3月末		%
	残高	前期比	
1 系統部門	5,745	▲ 476	3%
2 法人営業部門	57,794	▲ 208	29%
3 うち独法等を除く(注1)	51,561	4,295	26%
4 その他	135,816	27,090	68%
5 うち政府向け	125,654	26,415	63%
6 合計	199,357	26,406	100%

注1: 入札による独立行政法人向け貸出等を除いたもの

リスク管理債権の推移

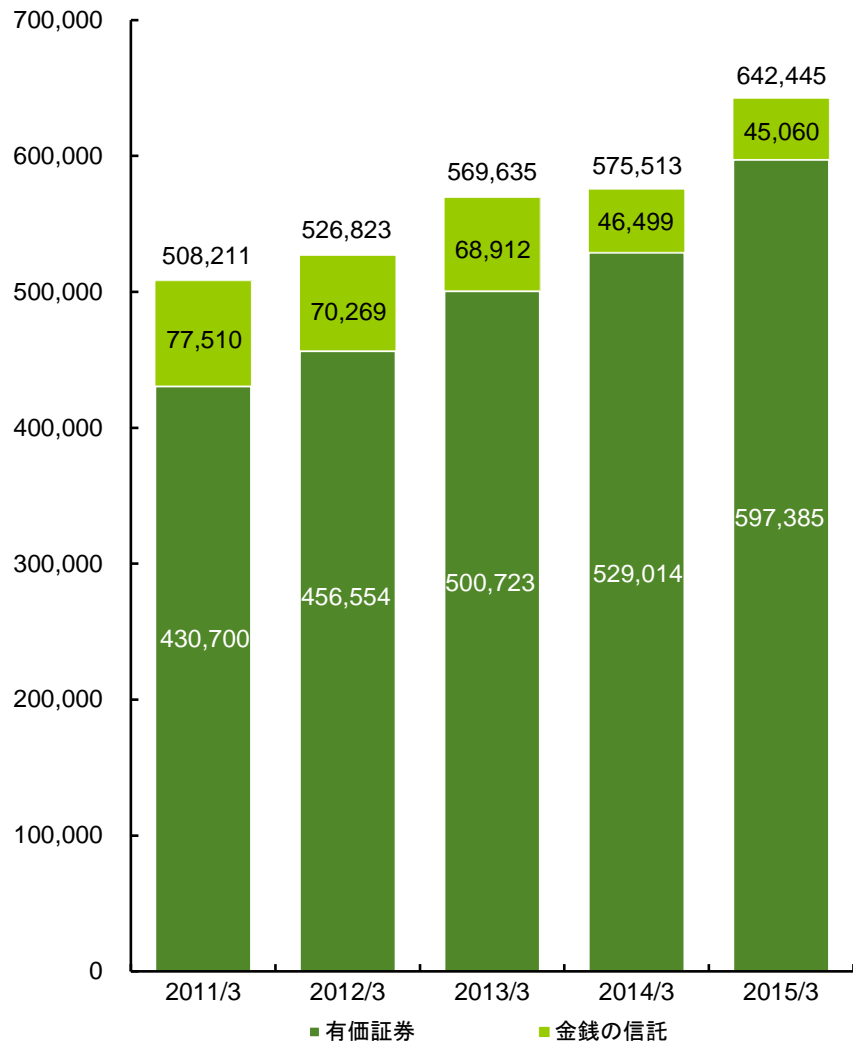
(単位: 億円)



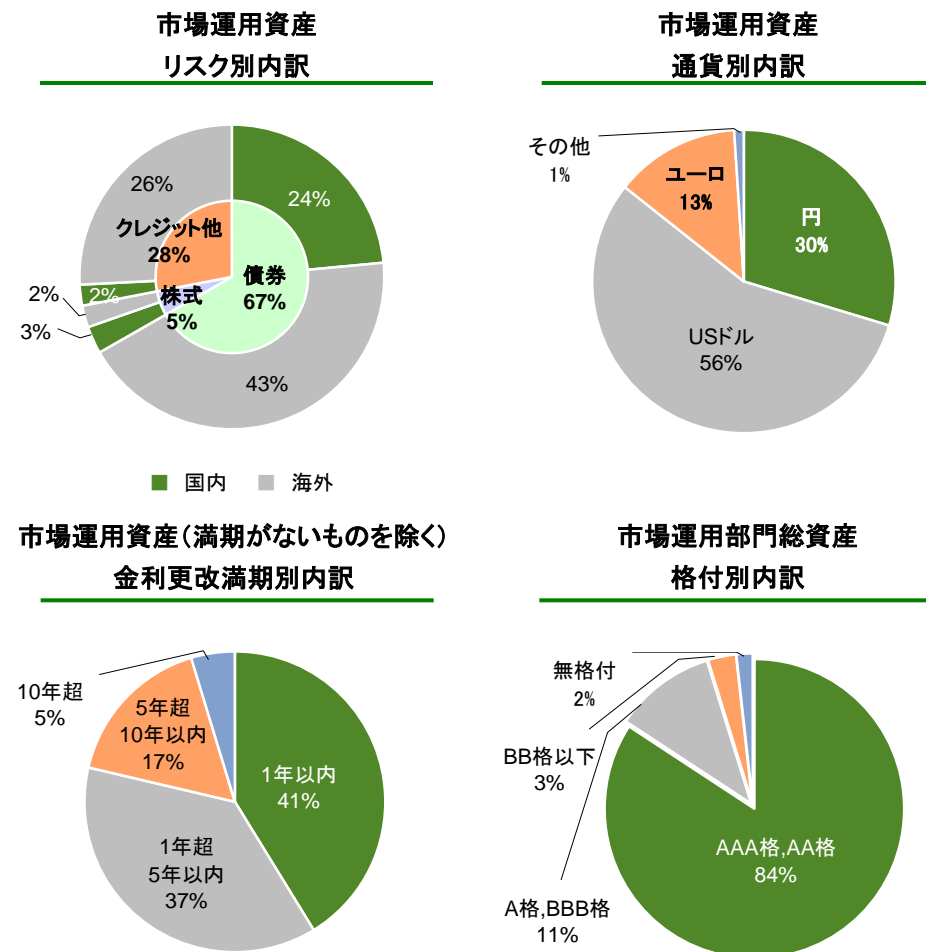
市場運用資産(単体)

有価証券・金銭の信託の推移

(単位: 億円)



市場運用資産の状況(2015年3月末)



有価証券等の評価損益(単体)

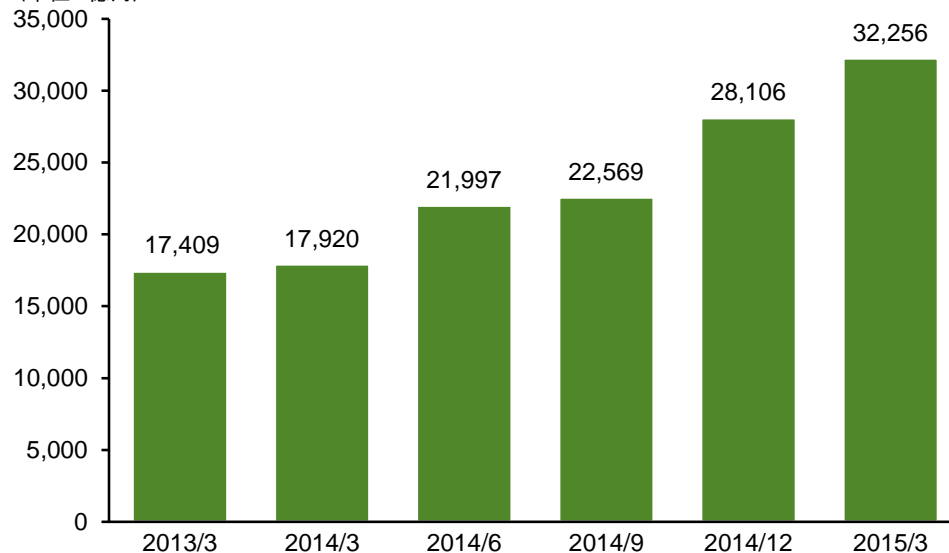
(単位: 億円)

	2014年3月末 a	2014年9月末	2015年3月末 b	増減 b - a
1 株式	1,951	2,550	4,042	2,091
2 債券	2,857	3,044	3,346	488
3 国債(注1)	2,856	3,043	3,345	489
4 地方債	0	0	0	▲ 0
5 社債	0	0	0	▲ 0
6 その他	10,540	14,111	21,594	11,054
7 外国債券(注1)	3,093	5,493	9,829	6,735
8 外国株式	142	152	179	37
9 投資信託	7,136	8,238	11,246	4,110
10 その他	168	227	339	170
11 金銭の信託	2,571	2,863	3,272	701
12 合計	17,920	22,569	32,256	14,335

注1: その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものを含む

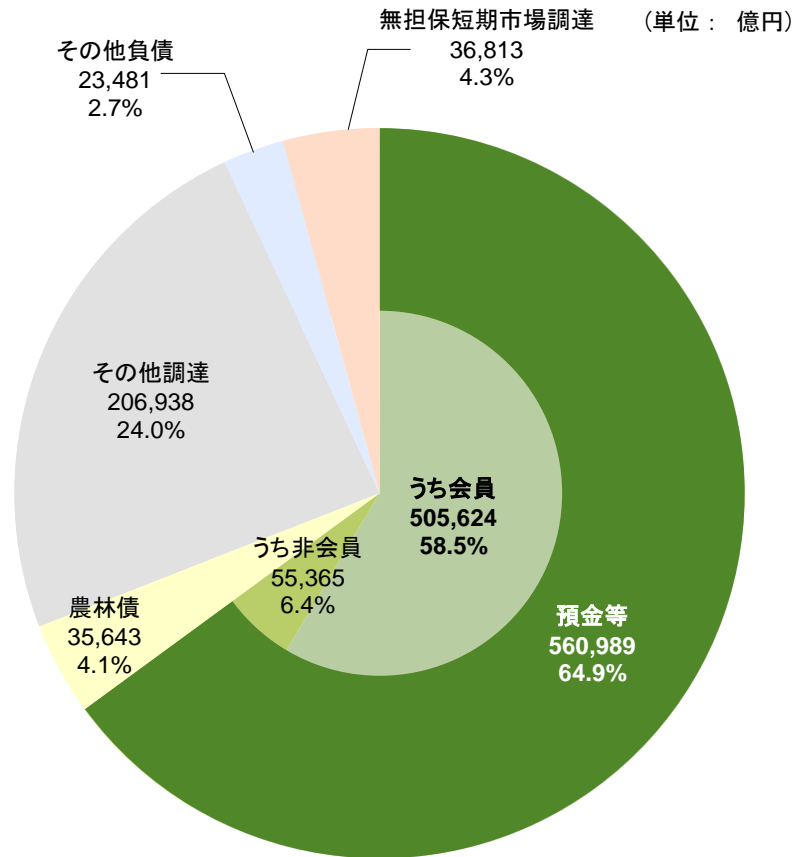
有価証券等評価損益の推移

(単位: 億円)



資金調達(単体)

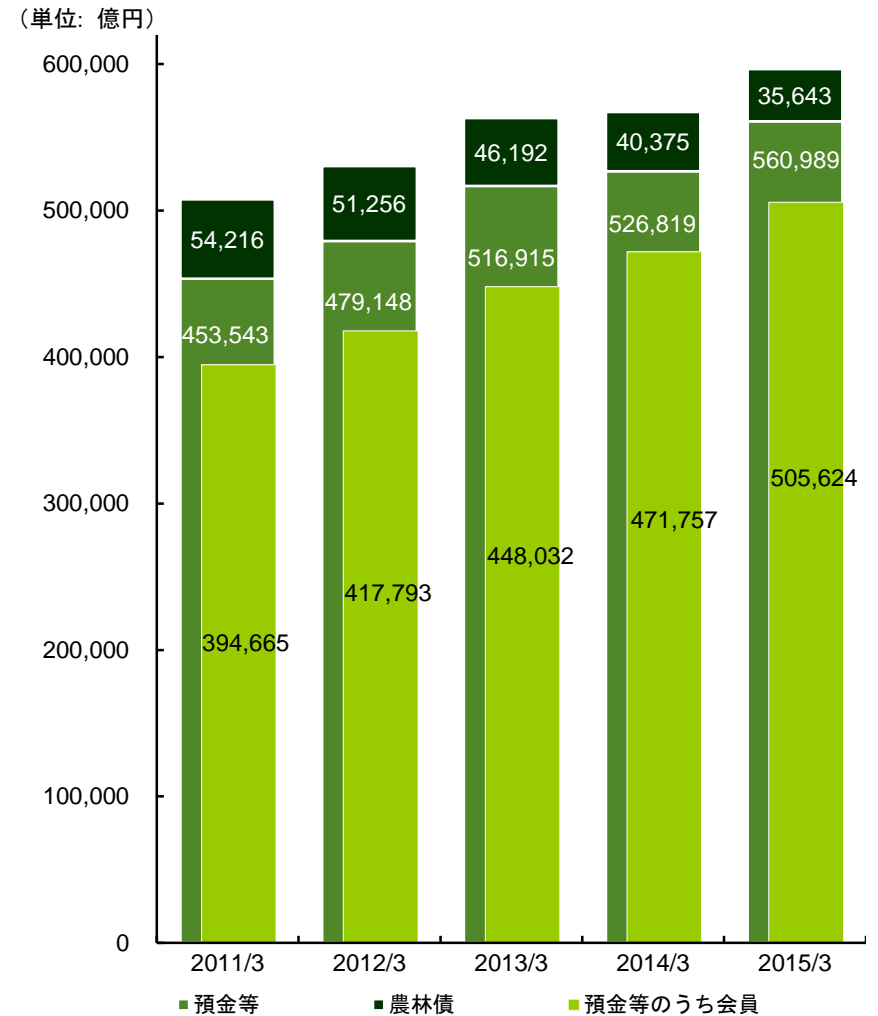
負債の種類別内訳



負債総額: 863,866億円

注: 預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金, および借入金(有担保, 劣後ローン)等。その他負債は支払承諾, 引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債, 譲渡性預金および無担保コールマネー等。

預金等・農林債残高の推移



自己資本

【連結】

(単位: 億円)

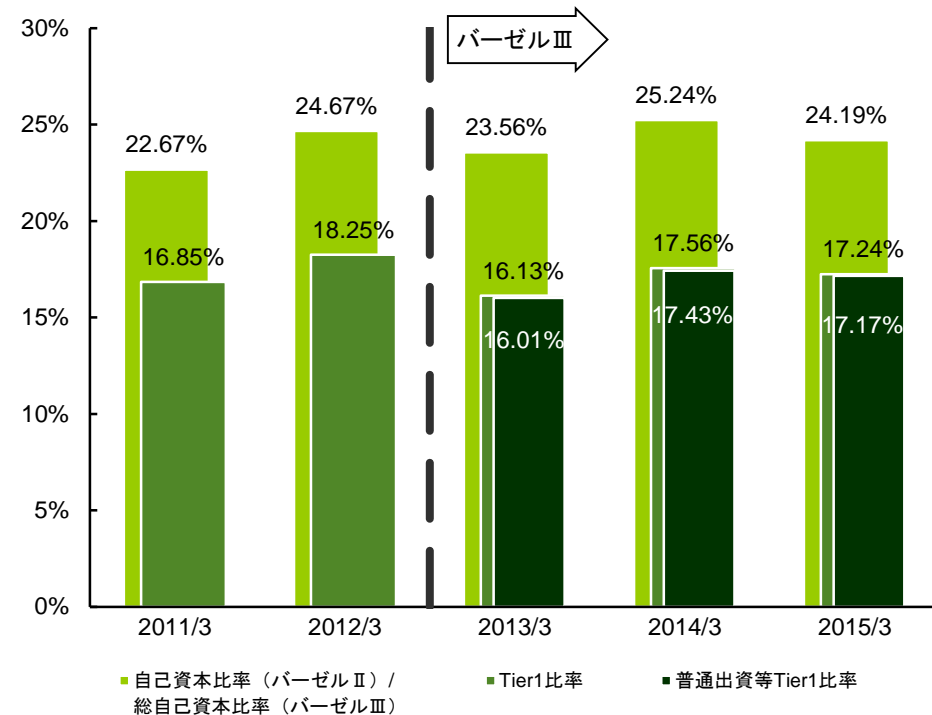
	2014年3月末	2015年3月末 速報値	増減
1 Tier1	48,568	58,111	9,542
2 うち普通出資等Tier1 (CET1)	48,208	57,887	9,679
3 総自己資本	69,792	81,524	11,732
4 リスク・アセット	276,469	337,009	60,540
5 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	17.43%	17.17%	▲ 0.26%
6 Tier1比率	17.56%	17.24%	▲ 0.32%
7 総自己資本比率	25.24%	24.19%	▲ 1.05%
8 普通出資等Tier1比率 (完全実施ベース)	19.49%	21.13%	1.64%

【単体】

	2014年3月末	2015年3月末 速報値	増減
9 Tier1	48,201	57,726	9,525
10 普通出資等Tier1 (CET1)	47,841	57,489	9,647
11 うち資本金及び資本剰余金	34,009	34,009	-
12 うち利益剰余金等	11,313	14,534	3,220
13 うちその他有価証券評価差額金	2,604	9,352	6,747
14 その他Tier1	359	237	▲ 121
15 Tier2	21,713	23,781	2,068
16 うちその他有価証券含み益45%	6,451	8,709	2,257
17 うち劣後債務	15,360	15,360	-
18 総自己資本	69,914	81,508	11,594
19 リスク・アセット	274,469	334,589	60,119
20 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	17.43%	17.18%	▲ 0.25%
21 Tier1比率	17.56%	17.25%	▲ 0.31%
22 総自己資本比率	25.47%	24.36%	▲ 1.11%

注: 項目8はバーゼルIII完全実施ベースでの試算値

自己資本比率の推移(連結)



レバレッジ比率

	2015年3月末
1 連結レバレッジ比率	6.08%

參考資料

農林中央金庫の中期経営計画(2013～2015年度)

創立100周年(2023年)に向けた将来像

農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク

- 【4つの目指す姿】
- 1 農林水産業と地域の持続的な発展に向けて金融ソリューションを提供する農林中央金庫
 - 2 絆でつながるネットワーク型金融を構築する農林中央金庫
 - 3 農林水産業と食と地域を支えるため国内外の金融市場で存在感を発揮する農林中央金庫
 - 4 変化を恐れずに挑戦するプロフェッショナル集団たる農林中央金庫

中期経営計画(2013～2015年度) ～「目指す姿」を決定付ける期間～

基本コンセプトⅠ 農林水産業と食と地域のくらしに貢献する新たな取組みへの挑戦

1. 農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応
 - ・ 農林水産業の担い手への支援
 - ・ 事業力強化への支援 ・ 地域活性化への支援
 - ・ 震災復興に向けた取組み

2. 系統信用事業の強化・拡大に向けた更なる取組みの企画・実践
 - ・ 利用者視点のサービス強化
 - ・ 不祥事未然防止, 反社会的勢力の排除
 - ・ 系統人材開発に向けた取組み

基本コンセプトⅡ 将来の金庫・系統の競争力向上につながる収益力・組織力の強化

3. 適切なリスク管理の下での収益力の強化
 - ・ 機動的・戦略的なアロケーション運営
 - ・ 収益力の強化に向けた投資機会の追求
 - ・ 競争力強化に寄与するリスク管理の実践

4. 経営資源の戦略的な活用・増強による組織力の強化
 - ・ 金庫・系統を担う人材形成・業務インフラ整備の取組み
 - ・ 適切な財務運営に基づく安定的な収益還元
 - ・ コンプライアンス・経営管理態勢の強化

JAバンクにおける取組み

JAバンク中期戦略(2013～2015年度)に基づく取組み

10年後に
目指す姿

食と農,そして地域社会にこれまで以上に貢献する姿
みなさまから選ばれ信頼される姿



農業メインバンク機能の強化

JAによるメイン強化先訪問
全国約90,000先の訪問実践

農業関係資金の対応力強化
利子助成制度の拡充実施

農業金融にかかる人材育成
農業金融にかかる研修の実施
農業金融プランナー資格(実績6,458名)



人材育成と能力開発の強化

組織の変革リーダー育成に向けた
役職員研修の実施



JA役員向け研修の様様

顧客ニーズに応じた生活金融サービス提供

資産形成の提案

各種JAバンクローンの提供

顧客利便性の向上



いつか、わたしの人生になる。

新機口産も、給与口座も、便利なJAバンク。
業界トップクラスの手数料無料ATMでお得に。
JAバンクのサービスは、あなたの生活を支えます。

給与振込指定
キャンペーンポスター

利用者保護・コンプライアンス態勢強化

事務の堅確性向上に向けた取組み

利用者保護態勢の強化

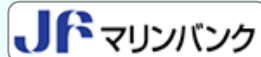
不祥事の未然防止



事務堅確性向上の取組み

JFマリンバンク, JForestグループにおける取組み

JFマリンバンク



浜の暮らしを守る信頼の金融へ

漁業金融機能の強化

漁業近代化資金利子助成の拡充

漁業金融相談員の育成



家計メイン化の促進

ICキャッシュカード発行促進

全国統一キャンペーン



全国統一キャンペーングッズ

人材育成

JFマリンバンク店舗長研修の実施



店舗長研修の様様

JForest グループ



国産材の利用拡大と森林・林業の再生運動

基金による取組支援

農中森力基金

施業高度化サミットの開催



国産材利用の拡大・施業集約化

木質バイオマスの取組支援

流通・販売体制
構築先への低利融資

GIS・GPS導入費用の助成



人材育成

森林組合参事研修の実施

農林水産業の発展と地域活性化への取組み

1 農林水産業の担い手への支援

担い手ニーズに応える資金対応

担い手への資本提供 ～ファンドによる出資～

- 技術力のある農業法人向けの「アグリシードファンド」、耕作放棄地の利用や農地集積等により規模拡大を図る比較的規模の大きい農業法人のニーズに応える「担い手経営体応援ファンド」により、担い手と期待される農業法人向けの資本供給を実施

商品名	投資件数	金額
アグリシードファンド	148	1,189百万円
担い手経営体応援ファンド	9	218百万円

(2015年3月末までの実績)

【青森県の出資案件】

- サクランボ、ブドウなどの生産および観光農園を営む農業法人への出資
- 出資を通じて当社事業の拡大、雇用創出による地域活性化に貢献(2015年3月)



【鹿児島県の出資案件】

- キャベツやだいこん、ごぼうなどの生産・販売を行う農業法人への出資
- 出資を通じて、生産効率向上を目的とした設備投資を支援。生産者の所得向上に貢献(2015年1月)



担い手へのローンの提供 ～農業法人向けローン～

- 将来の地域農業の担い手として期待される農業法人に対して、原則無担保無保証で活用できる「アグリシードローン」を設定
- アグリシードローンの実績は、61件、758百万円と着実に実績を積上げ(2015年3月末時点)



融資先農場等

農業経営者の育成支援

若手・次世代農業経営者育成の取組み

- 次世代農業経営者の育成策として、(一社)アグリフューチャージャパンの活動をサポート。日本農業経営大学校の運営、若手農業者向けセミナー運営等を応援
- 大学校は将来の担い手として期待される第1期生19名が今春卒業



大学校1期生卒業式

農林水産業の発展と地域活性化への取組み

2 事業力強化への支援

6次産業化の取組み

全国52の同種のファンドにおける出資案件53件のうち、「JA・6次化ファンド」が9件と最大の投資実績(2015年3月末までの投資決定実績)

茨城県の出資案件 (2015年1月)

- 地元農産物を使用した惣菜製造に強みを持つ農協と外食等に対し販売力のある事業法人が共同出資する事業体への出資案件
- 生産者から小松菜やほうれん草を契約栽培により全量買取等することで、農業生産者の所得向上と、価格面で競争力のある国産惣菜製造の両立を実現。国内でシェアを高める輸入惣菜からの転換に取り組む
- 茨城県産品の一層の消費拡大と農業生産者の安定生産・所得向上に貢献する取組み



加工の様子



商品イメージ

福島県の出資案件(2015年3月)

- 野菜苗の生産・販売を行う事業法人とJA全農が共同出資する事業体への出資案件。当金庫からは復興支援プログラムに基づく東北農林水産業応援ローンも対応
- 閉鎖型育苗施設や育苗用大型ハウス等を建設し、ワクチン接種・接ぎ木技術を用いて連作障害・病虫害対策効果のある野菜苗を生産
- 野菜生産農家の生産性・所得向上に貢献するとともに、県内に約100名の雇用創出を計画する等被災地の復興支援・地域活性化を図る



商品イメージ(野菜苗)



育苗用大型ハウス群

輸出促進の取組み、商談会・ビジネスマッチング等による販売力強化

- 輸出商談会・輸出セミナー等で国産農畜水産物の輸出をサポート
- オールジャパンの輸出推進体制として「JAグループ輸出推進協議会」を立ち上げ
- 各種商談会(全国・地域・復興)の開催や、個別のビジネスマッチングの実施により、農林水産業者の販路拡大やネットワーク構築を支援



輸出セミナー(2014年5月)



近畿地区商談会(2014年11月)



中国地区商談会(2015年2月)

農林水産業の発展と地域活性化への取組み

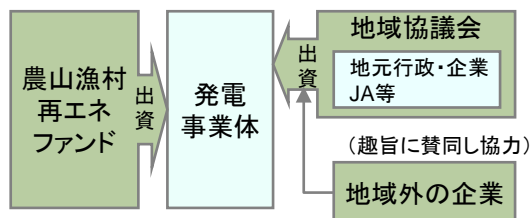
3 地域活性化への支援

再生可能エネルギー促進

- 農山漁村の資源の有効活用・地域経済の活性化・雇用の確保等、循環型社会の構築に向けた再生可能エネルギー事業の立上げをサポート

農山漁村再エネファンド（2014年6月組成）

- 地域活性化に資する再生可能エネルギー事業の立ち上げを支援するため「農山漁村再エネファンド」を、JA共済連とともに組成
- 農山漁村・中山間地の関係者が取り組む再生可能エネルギー事業のうち、地域活性化に資するもの、かつ安定した経営が見込まれるものが対象
- ファンド規模10億円
- 2014年度は2件の投資実績
 - ✓ 未利用木材を活用した木質バイオマス発電事業
 - ✓ 耕作放棄地の農業再開と太陽光発電を組み合わせた事業



グループ全体での地域活性化に向けた取組み

- 食農教育の活動に対する助成、食農教育教材本の製作・寄贈
- JF女性部に対する活動支援事業
- 地域産材を利用した木製品の寄贈 他



累計976万部を寄贈した食農教材本

農林水産業みらい基金

- (一社)農林水産業みらい基金による「農林水産業みらいプロジェクト」を応援
- 2014年度のプロジェクトでは、「創意工夫にあふれた取組みにチャレンジしている地域の農林水産業者」6件の助成を決定

助成先① 新潟県の農業協同組合

- 豪雪地域でも冬季の栽培が可能な「雪下野菜」の消費拡大と生産力向上に挑戦、地域農業の収益力向上を目指す



助成先② 東京都の料理教室運営企業

- 国内で展開する多数の料理教室で使用する食材を地域の農漁業者や農業協同組合等から仕入れ、「産地・生産者の顔が見える農水産物」とし、各地の地産地消と情報発信に挑戦



震災復興に向けた取組み

復興支援プログラム

(金融支援プログラム, 事業・経営支援プログラム)

生産者・地域への復興支援

<金融支援>

- 復興ローンによる長期低利資金, 復興ファンドによる資本供与, JA・JFが提供する災害資金への利子補給, 農機等のリース料助成を継続実施
- 宮城県内の森林組合系統が連携して実施する, 地元産木材を活用した木造災害公営住宅の建設事業に対し, 復興ローンにより必要資金を提供
- 震災により甚大な被害を受けた福島県沿岸部で植物工場による生鮮トマトの通年生産・販売に取り組む法人に対し, 復興ローン・復興ファンドにより必要資金を提供



災害公営住宅上棟式



植物工場完成予想図

<非金融支援>

- 営農再開に向けた資材提供(肥料・土壌改良剤・除草剤ほか)
- 県産水産物の販売回復・ブランド向上に向けた取組み(商談会・物産展費用等)への助成
- 地域産材を活用した木製品の寄贈 等



県産水産物販売回復支援贈呈式

会員・利用者への復興支援

<会員の事業復旧・復興>

- 被災JA・JFに対する職員派遣継続, 指導・助言の実施
- 被災JA・JFにおける信用事業強化計画に基づく経営再建と地域復興への取組支援

<被災利用者への金融サービス提供>

- 被災利用者の生活再建に向けたJA・JFによる復興応援ローン, 利子補給等の取組支援
- 二重債務問題, 防災集団移転促進事業への対応

商品名	件数	金額
東北農林水産業応援ローン (復興ローン)	融資件数 87件	融資額 322億円
東北農林水産業応援ファンド (復興ファンド)	投資件数 29件	投資額 6億円
リース料助成	助成件数 806件	リース料総額 34億円
JA・JF災害資金への 利子補給	支援件数 3,916件	融資額 154億円

(2015年3月末までの累計実績)

JAバンク自己改革について

1 JAグループ自己改革

平成26年11月6日 全国農業協同組合中央会公表

基本目標

農業者の所得増大

農業生産の拡大

地域の活性化

- JAグループは「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、多様な農業者のニーズに応え、担い手をサポートし、農業者並びに地域住民と一体となって「持続可能な農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」を実現していくため、上記を基本目標とした自己改革に取り組む

2 JAバンク自己改革

JAグループ自己改革を受けたJAバンクとしての改革

全国連が連携する改革

「農業者の所得増大」と「地域活性化」に資する踏み込んだ対応

事業連として連携・対応

農業所得増大・
地域活性化応援プログラム

メニュー方式にて、多様な支援策を実施

信用事業系統としての改革

JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備

農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献

- ①代理店方式の基本スキームの提示
 - JAの選択肢の一つとして提示
- ②信用事業運営の合理化等
 - 効率的なJA店舗機能・運営体制の整理
 - 事務の集約化 等

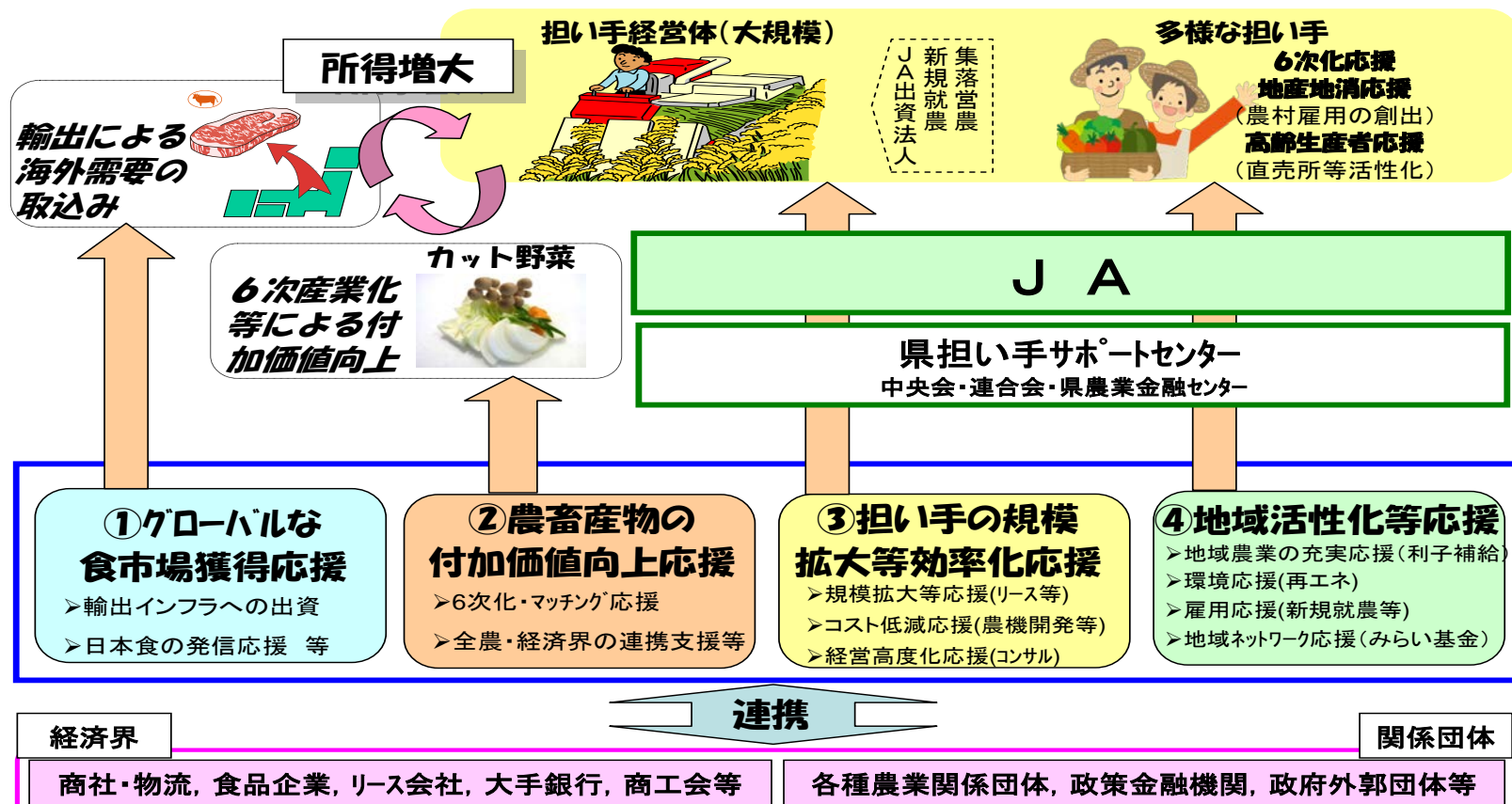
- ①国産農産物の消費拡大等に資する金融商品の開発・販売等
- ②農村・地域の基盤維持に資する金融サービスの提供・地域貢献
 - 過疎地JAの移動店舗車配備
 - 農業・地域振興活動等への支援 等

JAバンク自己改革について

3 「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」創設

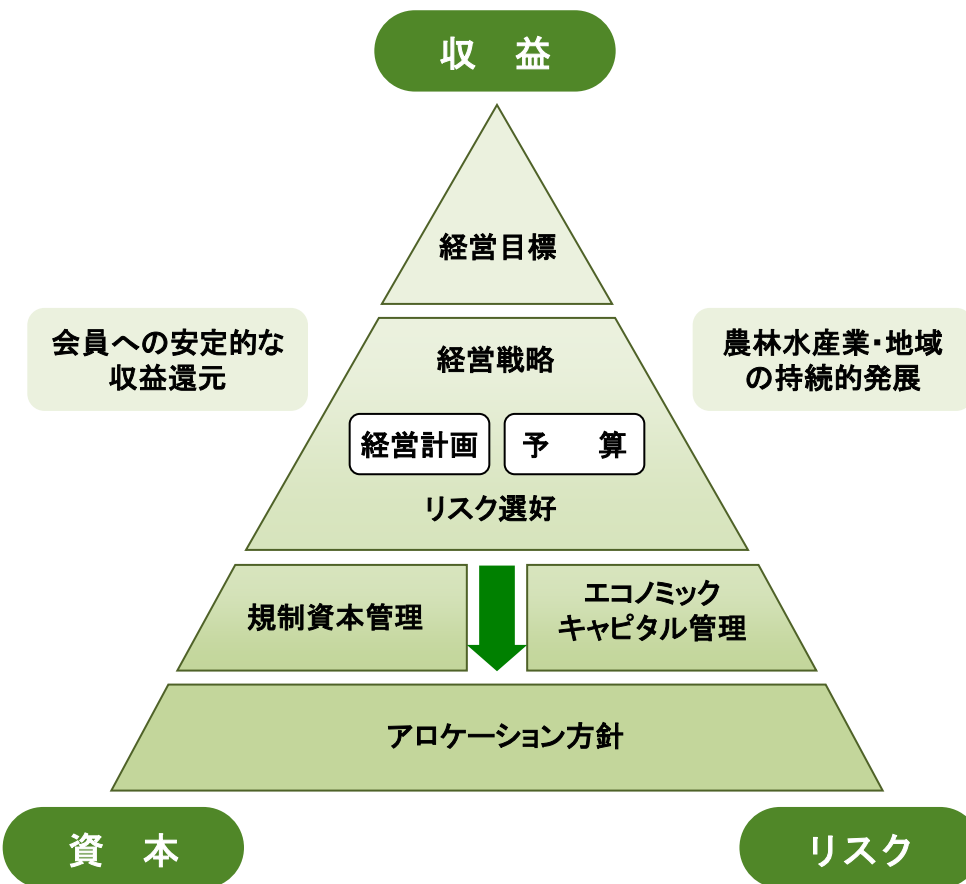
～ 事業規模2兆円・事業費1,000億円規模(2014～2018年度) ～

全国連が連携し、農業者の所得増大と持続可能な農業経営の実現のため、輸出の取り組み、6次産業化、高付加価値化、担い手の初期投資を軽減するための支援、担い手への経営サポート、新規就農者を育成・確保する取り組みへの支援など、総合的な支援を実施



自己資本充実度の評価

- 収支・資本・リスクのバランスが取れた適切な経営管理を行うため、自己資本充実度評価（Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP）を実施することにより、総体的な自己資本管理を実施



ICAAPとは

- 収益・リスク・資本の適切なバランスを認識したうえで、収益を含めた経営目標実現のために直面するリスクを適切に管理し、そのリスクに応じた十分な自己資本を適切に維持・管理していることを確認するプロセス

リスク選好

- 経営戦略を実践するにあたり、とるべきリスクの種類・規模など、リスクテイクに関する具体的な考え方を「リスク選好」として表明
- 会員等への安定的な収益還元を行うため、十分な自己資本のもとで、国際分散投資を通じ、リスクテイクを図ることを志向
- 国際分散投資を実践するためのポートフォリオ運用方針(アロケーション方針)を、リスク選好を具体化したものと位置付け

リスク選好と統合的な業務運営

- リスク選好と統合的な予算や経営計画を策定し、リスクや資本の状況とバランスのとれた財務および業務運営を実施
- 十分な自己資本を維持するため、定期的にストレステストを実施するとともに、チェックポイントを設定した自己資本管理を実践

リスク管理体制

■ エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、「統合的リスク管理」を実践

理事会

経営会議

統合リスク管理会議

市場ポートフォリオマネジメント会議

信用ポートフォリオマネジメント会議

系統金融会議

クレジットコミッティ

オペレーショナルリスク管理協議会

リスクマネジメント

リスク管理

統合的リスク管理

自己資本管理

市場リスク管理

信用リスク管理

流動性リスク管理

オペレーショナル・リスク管理

統合
リスク
管理部

財務マネジメント

予算統制

ALM

市場ポートフォリオマネジメント

信用ポートフォリオマネジメント

企画
管理部

1. 理事会

- 中期経営計画、リスク選好、それを踏まえた経営計画や予算などの経営目標の決定と、これらを運営するうえでのリスク管理の枠組みを決定
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに、リスク管理体制の状況を把握

2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において、エコノミックキャピタル管理、規制資本管理、個別のリスク管理の取扱い等にかかる重要事項を協議・決定
- そのもとで、市場・信用ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と、それらを統合的に管理する部署を設置して、それぞれの役割と責任を明確化
- 統合的リスク管理と一体となった形で、経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで、リスク、収益、資本のバランスを重視し、健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現

証券化商品等の状況(単体:速報値)

1 証券化商品への投資状況(注1)(注2)

(単位: 億円)

エクスポージャー	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	評価損益	
							前期比	前期比
1 資産担保証券(ABS)	12,770	-	-	-	-	12,770	▲2,240	7
2 住宅ローン担保証券(RMBS)	22,374	269	106	91	50	22,893	▲3,495	9
3 うちサブプライムRMBS	-	-	-	-	-	-	-	-
4 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	689	-	-	-	-	689	▲24	▲152
5 債務担保証券(CDO)	13,984	3,004	475	431	79	17,975	6,253	▲42
6 ローン債務担保(CLO)	13,512	2,667	401	372	-	16,953	6,192	▲174
7 証券化商品担保(注3)	471	336	74	58	79	1,021	60	1
8 うちサブプライム関連商品	-	-	-	-	-	-	-	-
9 その他	-	-	-	-	40	40	▲449	-
10 合計	49,818	3,274	582	522	170	54,368	43	▲308

通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

エクスポージャー	前期比	評価損益	
		前期比	前期比
1 米ドル	33,305	535	▲285
2 ユーロ	12,646	▲3,073	▲2
3 英ポンド	2,964	1,888	-
4 豪ドル	1,624	1,624	-
5 円	3,826	▲931	▲20
6 合計	54,368	43	▲308

2 モノライン関連商品への投資の状況(注4)

(単位: 億円)

モノライン	エクスポージャー	前期比	評価損益	
			前期比	前期比
1 モノラインによる保証付金融商品	183	▲25	▲38	7

4 その他

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っており, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象とするオフバランス取引は行っていない。また, レバレッジドパイアウトを主な資金使途とする貸出(内部管理上の定義による)の残高はない

3 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注5)

(単位: 億円)

米国住宅金融公社	エクスポージャー	前期比	評価損益	
			前期比	前期比
1 エージェンシー・モーゲージ債	17,548	▲978	799	208
2 エージェンシー債	13,717	▲2,266	89	414
3 合計	31,266	▲3,244	889	622

注1:証券化商品の定義は, パーゼル規制における証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない

注2:証券化エクスポージャーは評価差額, 損益額の反映後。2014年度の損益への影響は70億円

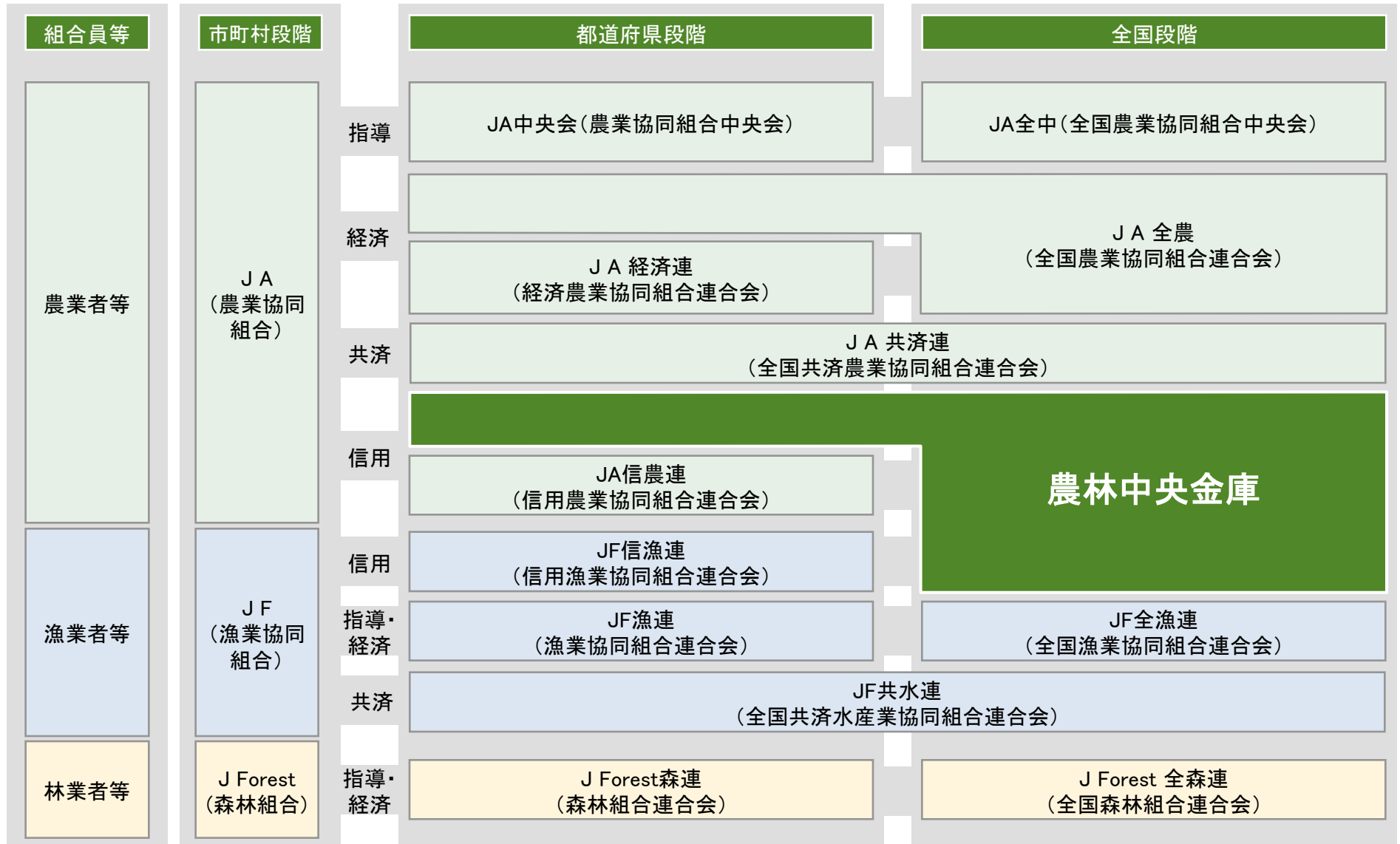
注3:ABS-CDO, CDO of CDO's等の2次, 3次証券化商品。このほか, パーゼル規制固有の再証券化商品(原資産に一つでも証券化商品が含まれる商品)が2,780億円あり

注4:モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有

注5:この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は11,461億円

注:2015年3月末現在, 単体ベース

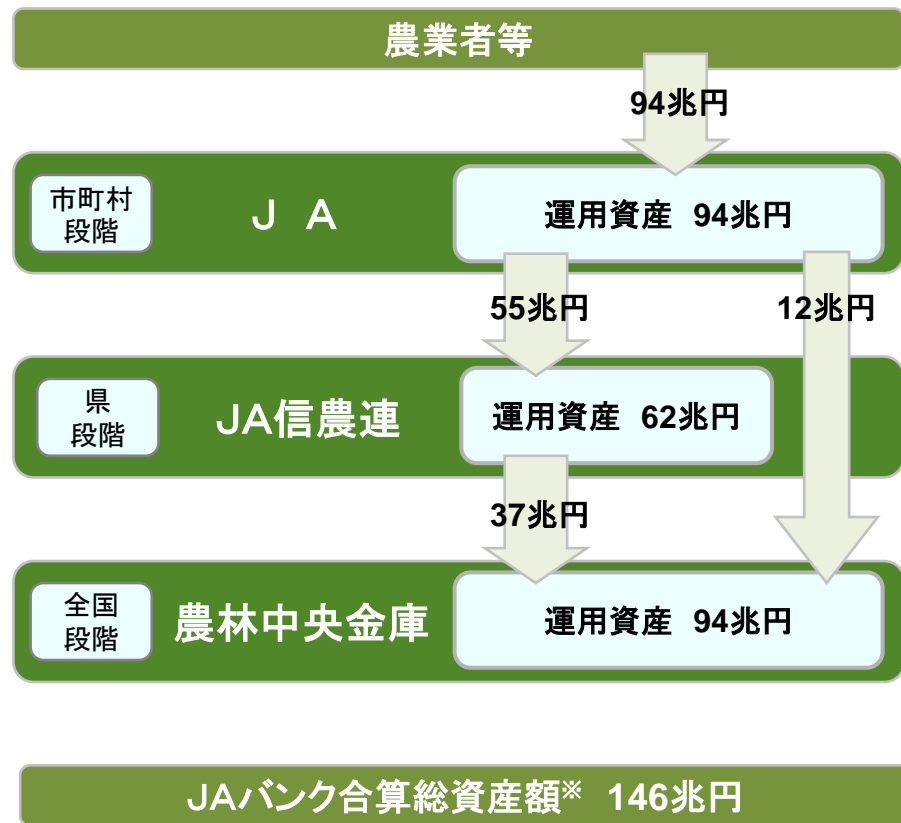
系統組織の概要



JAバンクの事業基盤

■ JAバンク = JA + JA信農連 + 農林中央金庫

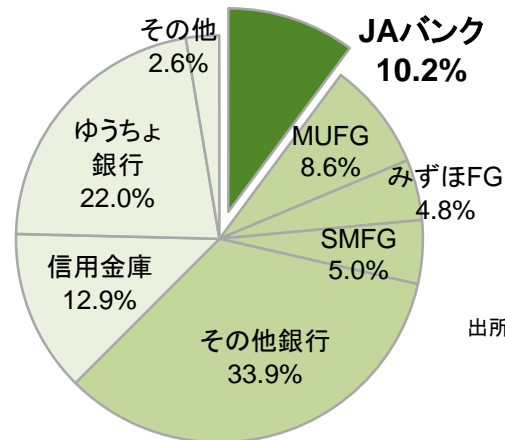
JAバンクにおける預貯金の流れ(2015年3月末)



※ 合算総資産額
運用資産(94兆円+62兆円+94兆円) - 預け金(55兆円+12兆円+37兆円)

■ JAバンクは国内個人預貯金のシェア1割を占める

国内個人預貯金残高シェア(2014年9月末時点)

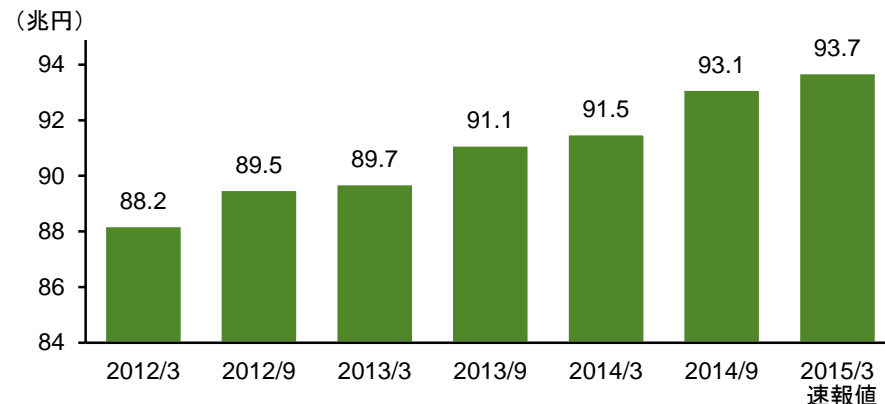


個人預貯金合計 809兆円

出所: 日本銀行資料, 各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク, 国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金, ゆうちょ銀行は全貯金額

■ JAバンク貯金残高は引続き増加傾向

JA貯金残高の推移



JAバンクの店舗ネットワーク

- 全国のJA数は681、店舗数は8,117に達し、強力な営業基盤とネットワーク
- 提携ATMを含め、手数料無料ATM数は全国約91,000と業界トップクラス※

全 国	
JA数	681
店舗数	8,117

甲 信 越	
JA数	56
店舗数	584

北海道	
JA数	109
店舗数	285

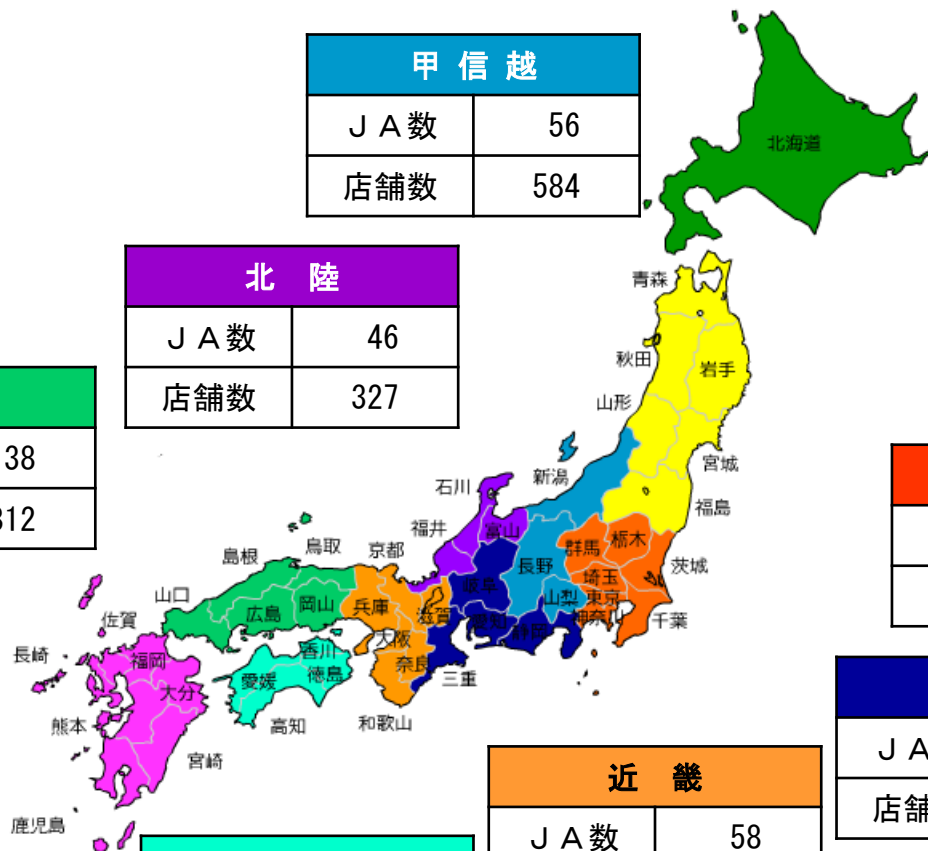
中 国	
JA数	38
店舗数	812

北 陸	
JA数	46
店舗数	327

東 北	
JA数	81
店舗数	826

九 州	
JA数	79
店舗数	1,077

関 東	
JA数	114
店舗数	1,452



東 海	
JA数	57
店舗数	1,286

近 畿	
JA数	58
店舗数	932

四 国	
JA数	43
店舗数	536



※: JA数・店舗数は内国為替取扱JA・店舗(2015年4月1日現在)
ATM台数は平日・日中時間帯における出金手数料が無料の提携先を含む(2014年9月末日時点)

農業関係資金の状況

- 農業者の様々なニーズに対応した資金種類を準備することにより，農業を金融面からサポート

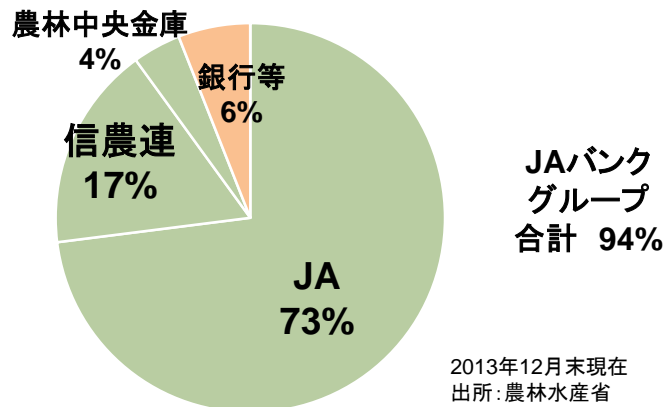
- JAバンクは主要な制度資金の農業近代化資金・日本政策金融公庫農業資金の取扱いでトップシェア

JAバンクグループの資金種別農業資金の残高

農業近代化資金 融資残高シェア

(単位:億円)

	2014年3月末
プロパー農業資金	15,377
農業制度資金	5,428
農業近代化資金	1,668
その他制度資金	3,760
合計	20,805

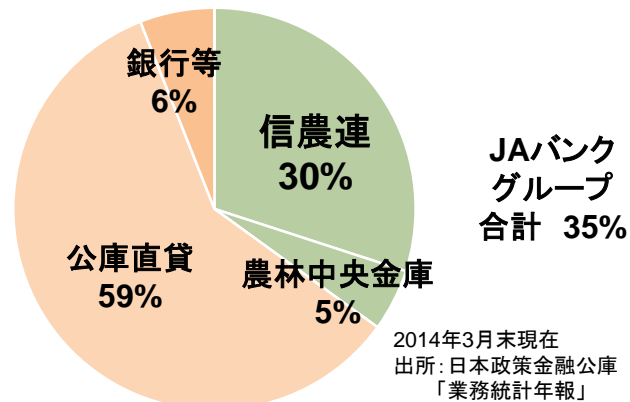


JAバンクグループの農業資金の受託貸付金残高

日本政策金融公庫 農業資金取扱残高シェア

(単位:億円)

	2014年3月末
日本政策金融公庫資金	5,103
その他	9
合計	5,112



プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のもの
 農業制度資金には、①地方公共団体が直接もしくは間接的に融資するもの、②地方公共団体が
 子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当
 その他制度資金には、スーパーS資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当
 出所: 農林中央金庫

ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。